

医療介護総合確保法に基づく

平成30年度 東京都計画【介護分】

(案)

目次

1. 計画の基本的事項

2. 計画の目標及びその実現のため実施する事業
 - Ⅲ 介護施設等の整備に関する事業
 - Ⅴ 介護従事者の確保に関する事業

3. 事業の評価方法

4. 計画に基づき実施する事業（個票）

1. 計画の基本的事項

計画の基本的な考え方

東京都の高齢者人口は平成 37 年（2025 年）には約 324 万人（高齢化率 23.0%）に達し、その後も増加することが見込まれています。一方、生産年齢人口（15 歳から 64 歳まで）は平成 37 年以降減少していくことが予測されています。

また、今後は後期高齢者（75 歳以上）が大幅に増加し、平成 32 年（2020 年）には約 168 万人と前期高齢者（65 歳から 74 歳まで）の約 153 万人を上回り、平成 37 年には約 189 万人に達すると見込まれています。後期高齢者の総人口に占める割合は平成 37 年には 13.4%にまで上昇すると予測されています。

増大する医療・介護ニーズへの対応は日本全国で喫緊の課題となっていますが、特に東京都では、後期高齢者の絶対数が急激に増加することから、団塊の世代が 75 歳以上となる平成 37 年を見据え、たとえ介護が必要になっても、可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、適切な医療・介護・予防・生活支援・住まいを地域の中で一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の構築を進めていかなければなりません。

このような状況を踏まえ、平成 30 年 3 月には、平成 30 年度から平成 32 年度までを計画期間とし、中長期的には「団塊の世代」が後期高齢者となる平成 37 年を見据えた第 7 期「東京都高齢者保健福祉計画」を策定しました。また、都政の基本方針として平成 30 年 1 月に策定した「「3つのシティ」の実現に向けた政策の強化（平成 30 年度）～2020 年に向けた実行プラン～」では、誰もがいきいきと生活できる、活躍できる都市・東京を実現するため、「高齢者が安心して暮らせる社会」「医療が充実し健康に暮らせるまち」の実現などを政策の柱に掲げています。

東京都においては、今後の要介護高齢者の増加を見据え、多様なニーズに対応する施設等の確保、在宅生活を支える各種サービスの充実、地域包括支援センター等の機能強化などに取り組むことにより、区市町村における地域包括ケアシステムの構築を支援します。

※医療分の計画の基本的事項については現在国と調整中

2. 計画の目標及びその実現のため実施する事業

Ⅲ 介護施設等の整備に関する事業

38.5 億円

課 題

- 東京では、今後更に高齢者数が増加し、医療や介護が必要な人や認知症の人が増加すると予測されています。また、多くの人は介護等が必要になっても、可能な限り住み慣れた地域で暮らすことを望んでいます。
- また、高齢者のニーズや状態の変化に応じて、必要なサービスが切れ目なく提供されるよう、在宅サービスと施設などの介護サービス基盤をバランスよく整備を進めていく必要があります。
- 地域密着型サービスについては、事業所の整備に当たり、都内では整備に適した土地の確保が困難であること、小規模な事業所であるため、スケールメリットが働かず採算性が確保しにくいことなどから、整備が進みにくい状況にあり、地域密着型サービスの種類に応じた様々な支援を行い、整備を促進する必要があります。
- また、特別養護老人ホームについては、開設後 30 年以上経過している施設が、[平成 29 年 10 月 1 日現在 96 か所](#)あり、耐震性や居住性の観点から、改修・改築の対応を視野に入れる必要があります。
- 特別養護老人ホームや介護老人保健施設の整備については、東京都の中でも地域による施設の偏在が課題となっており、入所等を希望する高齢者が住み慣れた地域で施設に入所等ができるよう、東京都全体の整備率の向上を図る必要があります。

目 標 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、多様なニーズに応じた介護サービス基盤の整備を促進

(1) 東京都介護施設等整備事業

地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するため、以下の支援を実施します。

- ① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成
- ② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援
- ③ 介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対する支援
- ④ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対する支援

個別 目標

住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、多様なニーズに応じた介護サービス基盤の整備を促進
(平成30年度の整備等予定数は個票参照)

課 題

- 都内における介護職員数は、平成 32 年度に約 19 万 5 千人、「団塊の世代」が後期高齢者となる平成 37 年度には約 22 万 7 千人必要であると見込まれ、平成 32 年度には約 1 万 2 千人、平成 37 年度には約 3 万 5 千人の介護職員の不足が見込まれていることから、介護人材の確保を進めていく必要があります。
- 人材確保に当たっては、学生、主婦、就業者等が参入しやすい支援策を講じる必要があります。そのほかに、介護の資格を持っていても介護施設等に就職しない、あるいは介護職場に就職したが現在は離職している、といったいわゆる「潜在的有資格者」など、多様な人材を活用する参入促進策を充実させる必要があります。
- それとともに、介護職員が安心して将来の展望を持って働き続けられる仕組みづくりに早急に取り組んでいく必要があります。
- また、他業界から介護業界への転職者が多いため、職員の育成を充実させることが重要です。
- 介護サービスを行う事業者においては、職員の教育や研修等の時間が十分に取れない状況がみられることから、事業者が職員を研修に派遣しやすい環境づくりを支援し、介護職員のキャリアアップを促進する必要があります。

目 標 都内で必要とされる介護人材の安定した確保・定着・育成

大項目：参入促進

中項目：介護人材の「すそ野の拡大」

小項目：地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業

(1) 将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業（次世代の介護人材確保事業）

介護現場の職員等が中学・高校を訪問し「福祉の仕事」の内容や魅力について語るセミナーや、希望する生徒・児童を対象とした職場体験を実施します。また、高校生の介護業界への就労を進めるため、高等学校の進路担当教諭を対象としたセミナーを開催し、福祉・介護業界に関する情報などを提供します。

個別
目標

- ・学校への訪問セミナーを年 30 回実施し、累計 800 名以上の受講を目指す。
- ・夏休み期間中に職場体験を実施し、160 名程度の参加を目指す。
- ・進路指導教諭向けのセミナーを、年 2 回を実施し、各回 50 名以上の参加を目指す。

➡福祉・介護に関心を持つ層の拡充

(2) 福祉人材センターの運営（事業運営費）（総合的広報）

求職者及び広く都民を対象に、様々な媒体を駆使して福祉人材センター及びその事業を総合的・一体的に広報します。

個別
目標

就職フォーラム等大規模なイベントの来場者の増加を図るとともに、福祉人材センターの認知度を高める。

➡福祉・介護に関心を持つ層の拡充

(3) 福祉の仕事イメージアップキャンペーン事業

福祉の仕事に対するマイナスイメージが社会に広がり、都においては福祉・介護人材確保の困難が継続する中、広く都民に対し、「福祉の仕事の魅力、やりがい」をアピールすることにより、福祉・介護人材の確保を図るとともに、福祉・介護従事者の社会的評価の向上を図ります。

個別 目標

イメージアップキャンペーンに関連する普及啓発活動に接した者の、介護職・介護業界に対するイメージの変化・改善率（アンケート等により計測）

➡ 福祉・介護に関心を持つ層の拡充

(4) 介護講師派遣事業（セカンドチャレンジFORシニア）

企業等が、主に退職前の従業員に対して、介護技術に関する研修等を実施する場合に、介護福祉士養成施設の教員等を講師として派遣します。就職等を希望するシニアに対しては、就職支援を行います。

個別 目標

研修実施の企業数：100か所。

➡ 福祉・介護に関心を持つ層の拡充

(5) 老健ショートステイ機能活用促進事業

- ・ショートステイ情報基盤構築を構築します。
- ・地域の介護支援専門員や病院関係者等を対象とする老健理解促進のためのパンフレットを作成します。
- ・地域の介護支援専門員や病院関係者等を対象とする老健活用促進のための研修会を開催します。

個別 目標

・パンフレット配布予定数 20,000部

・研修会受講予定者数 200人×3回=600人

➡ 福祉・介護に関心を持つ層の拡充

大項目：資質の向上

中項目：キャリアアップ研修の支援

小項目：若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業

(1) 介護人材確保対策事業（職場体験）

介護業務の体験を希望する者に対して、介護体験相談員が個々の要望を踏まえた相談及び体験職場の案内を行います。

個別
目標

事業利用者数1,600名（体験者一人当たり3日まで、
延4,800人日）

➡ 介護人材の安定的な参入

大項目：参入促進

中項目：参入促進のための研修支援

小項目：介護福祉士養成課程にかかる介護実習支援事業

(1) 東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金（介護福祉士養成課程にかかる介護実習支援事業）

地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される介護福祉士養成課程に係る介護実習支援のための事業について補助を行います。

個別
目標

都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組の一層の促進

大項目：参入促進

中項目：参入促進のための研修支援

小項目：介護未経験者に対する研修支援事業

- (1) 東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金（介護未経験者に対する研修支援事業）

地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される介護未経験者に対する研修について補助を行います。

個別
目標

都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組の一層の促進

大項目：資質の向上

中項目：キャリアアップ研修の支援

小項目：介護分野での就労未経験者の就労・定着促進事業

- (1) 介護人材確保対策事業（初任者研修資格取得支援）

学生等に対して、無料の介護職員初任者研修を開講します。（職場体験を事前に行うことが条件）

個別
目標

事業利用者数800名
▶介護分野の人材確保と定着

- (2) 介護人材確保対策事業（介護職員就業促進）

介護業務への就労を希望する者のうち、安定した生活を営む環境にない者を対象として、介護施設等での雇用確保と資格取得支援を併せて行います。

個別
目標

事業利用者数1,000名
▶介護分野の人材確保と定着

大項目：参入促進

中項目：地域のマッチング機能強化

小項目：多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業

- (1) 将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業（人材定着・離職防止に向けた相談支援）

福祉・介護従事者の悩みを横断的に受け付ける相談窓口（電話・面談）を設置するとともに、メンタルヘルス講習会を開催し心身の不調を事前に予防します。

個別
目標

年間1,500件の相談
メンタルヘルス講習会：年2回
➡ 人材定着・離職防止

- (2) 福祉人材センターの運営（事業運営費）（福祉の仕事就職フォーラム）

他産業と同等の活気ある大規模説明会を開催し、福祉系のみならず福祉系以外の学生等多様な層に対し幅広く介護の仕事の内容と魅力を伝え、福祉・介護業界への就職者の増加を図ります。

個別
目標

福祉の仕事就職フォーラム 年2回実施、累計1,000名以上の参加
➡ 福祉業界のイメージアップによる業界の未来を担う人材の確保

- (3) 福祉人材センターの運営（事業運営費）（福祉人材確保ネットワーク事業）

都内の福祉施設がネットワークを組み、合同採用試験、採用時合同研修、人事交流などを実施し、人材確保・定着を図ります。

個別
目標

合同採用試験 年2回実施、累計200名以上の参加
福祉施設のネットワーク構築による人材の確保・定着
➡ 福祉・介護に関心を持つ層の拡充

(4) 福祉人材センターの運営（事業運営費）（地域密着面接会）

区市町村社協、ハローワーク等と連携し、開催地域の事業者が集う地域密着型の面接会を開催します。

個別
目標

未実施地区の新規開拓（2地区程度）を含め年間25回程度の面接会を開催

▶ 短時間勤務を希望する地域の求職者の支援地域での求人・求職のニーズに応え、多様な人材を確保

(5) 福祉人材センターの運営（事業運営費）（マッチング強化策）

福祉人材センターの相談員がハローワーク等に出向き、求職者の相談に応じ就職を支援するとともに、事業者の求人開拓を行います。また、福祉・介護事業者の採用担当者向けセミナーを開催し、効果的な職員募集のノウハウなどを提供します。

個別
目標

・他社協・学校等の出張相談 12か所以上での実施

・採用活動支援研修会 5回以上開催、各回50名以上の参加

▶ 求職者の就職支援、事業者の採用力の強化

大項目：資質の向上

中項目：キャリアアップ研修の支援

小項目：多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業

(1) 将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業（事業所に対する各種育成支援）

研修支援アドバイザーが研修実施や研修体系構築に向けた事業所からの相談に応じ助言等を行います。また、事業所からの要請に応じて登録した講師を派遣し、研修実施を支援します。

個別
目標

登録講師派遣 416回

▶ 福祉・介護に関心を持つ層の拡充

(2) 介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業

都内の介護保険事業所等において、適切にたんの吸引等の医療的ケアが提供できるよう、たんの吸引等ができる介護職員等を養成する研修を実施します。

個別
目標

1,2号研修 480名 3号研修 2,460組

▶ たんの吸引等ができる介護職員等の養成

(3) 介護支援専門員研修事業

介護保険制度の適切かつ円滑な運営に資するよう、必要な知識及び技能を有する介護支援専門員を養成するとともに、更なる質の向上を図る研修を実施します。

個別
目標

各種研修受講者 10,951名

▶ 必要な知識及び技能を有する介護支援専門員の養成

(4) 暮らしの場における看取り支援事業

医療・介護従事者等を対象に、暮らしの場における看取りについて、具体的な事例をもとにチームで検討するなど、実践的な内容の研修を実施します。

個別
目標

都内 24 区市町村程度に研修を実施

▶ 看取り期のケアへの実践力の底上げ・各地域の研修リーダーの増加

(5) 東京都介護職員キャリアパス導入促進事業（アセッサー講習受講者支援）

介護キャリア段位制度を活用した介護職員のキャリアパスの導入を実施するために必要な、アセッサーの資格を職員に取得させる介護事業者を支援する。

個別
目標

アセッサー講習受講者 880人

▶ 介護事業所にキャリアパスの導入を促進

(6) 自立支援・重度化防止等に向けた介護支援専門員研修事業

医療等の多様な視点からのアセスメント及びサービス提供を展開するための実践的な知識・技術の習得を図る研修を行い、高齢者の自立支援と要介護状態等の重度化防止及び在宅療養に係る推進役を育成します。

個別
目標

主任介護支援専門員：329人

区市町村職員：124人

➡主任介護支援専門員の専門性向上及び保険者機能強化

(7) 東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金（多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業）

地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される多様な人材層に対する介護人材キャリアアップの研修について補助を行います。

個別
目標

都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組の一層の促進

大項目：資質の向上

中項目：研修代替要員の確保支援

小項目：各種研修に係る代替要員の確保対策事業

(1) 代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業

都内の介護事業所等が、介護職員に資質向上を図るための研修を受講させる場合、都受託人材派遣会社から代替職員を当該事業所へ派遣します。

個別
目標

約100名（延35,795時間）

➡福祉・介護に関心を持つ層の拡充

大項目：資質の向上

中項目：潜在有資格者の再就業促進

小項目：潜在介護福祉士の再就業促進事業

(1) 福祉人材センターの運営（事業運営費）（民間就職支援アドバイザー）

民間就職支援アドバイザーが、個々の求職者に対してキャリアカウンセリングを行うとともに、履歴書の書き方など求職活動に必要なノウハウを伝える就職支援セミナーを開催します。

個別
目標

就職者数について、年間 800 名を目指す。

➡ 潜在的有資格者の介護職場への円滑な就労

大項目：資質の向上

中項目：キャリアアップ研修の支援

小項目：離職した介護人材ニーズ把握のための実態調査事業

(1) 東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金（多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業）

地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される離職した介護人材ニーズ把握のための実態調査について補助を行います。

個別
目標

都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組の一層の促進

大項目：資質の向上

中項目：地域包括ケア構築のための広域的人材養成

小項目：認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業

(1) 認知症疾患医療センターにおける人材育成の取組

都では、平成 24 年度に 12 か所の認知症疾患医療センターを指定して、センターの基本的機能の一つに人材育成機関としての役割を位置付け、各センターにおいて、地域のかかりつけ医、病院勤務の医療従事者(看護師等)、地域包括支援センターの職員等を対象とした研修を実施してきました。

平成 27 年度からは現行の 12 か所のセンターを「地域拠点型認知症疾患医療センター」に移行し、二次保健医療圏における人材育成の拠点として、各種研修を実施することにより、地域の認知症対応力向上を図ります。

個別
目標

以下の研修を含んだ研修会を実施

- ・かかりつけ医認知症対応力向上研修：720 名
- ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修：960 名

➡ 地域の認知症対応力向上

(2) 認知症支援推進センター設置事業

認知症支援推進センターが、各認知症疾患医療センターにおける人材育成の取組を支援するとともに、認知症サポート医フォローアップ研修、認知症疾患医療センター相談員研修、認知症支援コーディネーター研修、島しょ地域の訪問研修等を実施することにより、認知症ケアに携わる医療従事者等の都内全のレベルアップを図ります。

個別
目標

- ・認知症サポート医フォローアップ研修 250 名程度 (年 4 回)
- ・認知症疾患医療センター職員研修 120 名程度 (年 1 回)
- ・認知症地域対応力向上研修 140 名程度 (年 2 回)
- ・認知症多職種協働研修講師養成研修 130 名程度 (年 1 回)
- ・島しょ地域の認知症対応力向上研修 3 町村

➡ 認知症ケアに携わる医療従事者等の都内全体のレベルアップ

(3) 認知症介護研修事業

高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症高齢者の介護に関する研修を実施することにより、認知症介護の技術の向上を図り、認知症介護の専門職員を養成し、もって認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図ります。

個別 目標

各種研修受講者：4,103名

➡ 認知症介護の専門職員の養成

(4) 認知症初期集中支援チーム員研修・認知症地域支援推進員研修

平成30年度までにすべての区市町村に配置される認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員がその役割を担うための知識・技能を習得するための研修を実施します。

個別 目標

認知症初期集中支援チーム員研修：360名

認知症地域支援推進員研修：200名

➡ 認知症初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員がその役割を担うために必要な知識・技能の習得

(5) 歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修事業

東京都歯科医師会、東京都薬剤師会、東京都看護協会と連携して、歯科医師向け、薬剤師向け、看護職員向けの研修を実施する。

個別 目標

・ 歯科医師認知症対応力向上研修：600名

・ 薬剤師認知症対応力向上研修：1,000名

・ 看護職員認知症対応力向上研修：850名

➡ 歯科医師・薬剤師・看護師の認知症対応力向上

(6) 認知症とともに暮らす地域あんしん事業

認知症に係る体制づくり等を担う指導者が、認知症とともに暮らす地域づくりを行うにあたって必要な知識及び技術の習得を図ります。

個別
目標

認知症地域づくり支援研修：年1回（定員150名程度）

➡ 認知症の初期から地域において適切な支援が受けられる体制の構築

(7) 東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金（認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業）

地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業について補助を行います。

個別
目標

都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組の一層の促進

大項目：資質の向上

中項目：地域包括ケア構築のための広域的な人材養成

小項目：地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業

(1) 生活支援体制整備強化事業

各区市町村の生活支援コーディネーター等に対し、生活支援コーディネーター及び協議体に求められる役割・機能や、サービス開発の手法、地域の多様な主体との連携の必要性等について理解し、業務を行う上で必要な知識及び技能の習得・向上を図る研修（初任者研修及び現任者研修）を実施します。

個別
目標

・初任者研修受講人数：3か年で600名程度

・現任者研修：3か年で180名程度

➡ 生活支援コーディネーターの資質向上

大項目：労働環境・処遇の改善

中項目：人材育成力の強化

小項目：新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業

(1) 東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金（新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業）

地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援のための事業について補助を行います。

個別
目標

都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組の一層の促進

大項目：労働環境・処遇の改善

中項目：勤務環境改善支援

小項目：管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業

(1) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業（事業者指定・事業者情報提供事業）

介護保険制度において、サービス提供の主体となるサービス提供事業者を指定するとともに、指定事業者等に関する情報を都民や区市町村等に幅広く提供します。

個別
目標

新規事業者研修（年12回）及び指定更新対象事業者研修（年2回）において、東京労働局職員による講義を設ける

➡ 介護事業所の職場環境の改善

(2) 東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金（管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業）

地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進のための事業について補助を行います。

**個別
目標**

都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組の一層の促進

大項目：労働環境・処遇の改善

中項目：

小項目：管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業・介護ロボット導入支援事業

(1) 次世代介護機器の活用支援事業

介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、介護環境の改善に資する次世代介護機器の導入に必要な経費の一部を補助します。

優秀事例の紹介、専門家の講演や体験使用のできるセミナーを開催し、理解を深める機会を提供します。また、モデル施設となった2施設の公開見学会を開催し、現場の好事例を実際に見る機会を提供します。

東京都福祉保健財団の福祉機器設置スペースを活用し、次世代介護機器の展示等を行い、次世代介護機器の情報収集や体験の場を提供します。

**個別
目標**

- ・次世代介護機器の導入支援：15か所
- ・セミナー・公開見学会の実施：年2回
- ・機器展示スペースの設置
- ➡介護事業所の職場環境の改善

大項目：労働環境・処遇の改善

中項目：子育て支援

小項目：介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業

(1) 介護施設内保育施設運営支援事業

介護施設等が雇用する職員のために設置する保育施設の運営費を助成します。

個別
目標

保育施設の運営費助成：16か所

➡ 介護職員の処遇改善及び働きやすい職場づくりの推進

3. 事業の評価方法

事業評価の方法

平成30年度東京都計画においては構想区域の設定は二次医療圏とせず、東京都のすべての地域において実施すべき取組を進めることとしています。

ただし、計画の事業評価にあたっては、各二次保健医療圏における取組の推進状況を検証し、東京都保健医療計画推進協議会や東京都在宅療養推進会議、東京都地域医療対策協議会、東京都高齢者保健福祉施策推進委員会等の意見を聞きながら評価を行うとともに、必要に応じて見直しを行うなどにより、計画を推進していきます。

4. 計画に基づき実施する事業（個票）

Ⅲ 介護施設等の整備に関する事業

- ・東京都介護施設等整備事業

V 介護従事者の確保に関する事業

- ・将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業（次世代の介護人材確保事業）
- ・福祉人材センターの運営（事業運営費）（総合的広報）
- ・イメージアップキャンペーン
- ・介護講師派遣事業（セカンドチャレンジFORシニア）
- ・老健ショートステイ機能活用促進事業
- ・介護人材確保対策事業（職場体験事業）
- ・東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金（介護福祉士養成課程に係る介護実習支援事業）
- ・東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金（介護未経験者に対する研修支援事業）
- ・介護人材確保対策事業（初任者研修資格取得支援）
- ・介護人材確保対策事業（介護職員就業促進事業）
- ・将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業（人材定着・離職防止に向けた相談支援）
- ・福祉人材センターの運営（事業運営費）（福祉の仕事就職フォーラム）
- ・福祉人材センターの運営（事業運営費）（福祉人材確保ネットワーク事業）
- ・福祉人材センターの運営（事業運営費）（地域密着面接会）
- ・福祉人材センターの運営（事業運営費）（マッチング強化策）
- ・将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業（事業所に対する各種育成支援）
- ・介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業
- ・介護支援専門員研修事業
- ・東京都介護職員キャリアパス導入促進事業
- ・暮らしの場における看取り支援事業
- ・自立支援・重度化防止等に向けた介護支援専門員研修事業
- ・東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金（多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業）
- ・代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業
- ・福祉人材センターの運営（事業運営費）（民間就職支援アドバイザー）
- ・東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金（離職した介護人材のニーズ把握のための実態調査事業）

- ・認知症疾患医療センター運営事業
- ・認知症支援推進センター設置事業
- ・認知症介護研修事業
- ・認知症初期集中支援チーム員研修・認知症地域支援推進員研修
- ・歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修事業
- ・認知症とともに暮らす地域あんしん事業
- ・東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金(認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業)
- ・生活支援体制整備強化事業
- ・東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金(新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業)
- ・事業者指定・事業者情報提供事業
- ・東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金(管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業)
- ・次世代介護機器の活用支援事業
- ・介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業

個票11

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】 東京都介護施設等整備事業	【総事業費】 6,936,786千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		
事業の実施主体	東京都	
事業の期間	平成30年度	
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設及び地域密着型サービス等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>特別養護老人ホームや介護老人保健施設の整備については、東京都の中でも地域による施設の偏在が課題となっており、入所等を希望する高齢者が住み慣れた地域で施設に入所等ができるよう、東京都全体の整備率の向上を図る。</p> <p>地域密着型サービスの整備に当たっては、都内では整備に適した土地の確保が困難であること、小規模な事業所であるため、スケールメリットが働かず採算性が確保しにくいことなどから、整備が進みにくい状況にあり、地域密着型サービスの種類に応じた様々な支援を行い、整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標： 〈参考〉第7期東京都高齢者保健福祉計画に掲げる施設整備目標 ・特別養護老人ホーム 46,623床 → 62,000床 (平成37年度まで) ・介護老人保健施設 21,397床 → 30,000床 (平成37年度まで) ・認知症高齢者グループホーム 10,616床 → 20,000床 (平成37年度まで) ※現状は、平成30年3月1日時点。</p>	
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 64床 ・介護老人保健施設 (定員29人以下) 1床 ・都市型軽費老人ホーム 120床 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 13施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 21施設 ・認知症対応型通所介護 2施設 ・認知症高齢者グループホーム 17施設 ・看護小規模多機能型居宅介護 8施設 ・介護予防拠点 3施設 ・地域包括支援センター 2施設 ・施設内保育施設 2施設 <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 523床 ・地域密着型特別養護老人ホーム 53床 ・介護老人保健施設 63床 ・都市型軽費老人ホーム 189床 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 13施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 141床 ・認知症高齢者グループホーム 436床 ・看護小規模多機能型居宅介護 75床 ・施設内保育施設 1施設 <p>③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 9施設 ・都市型軽費老人ホーム 1施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 4施設 ・認知症高齢者グループホーム 5施設 ・施設内保育施設 1施設 ・定期巡回随時対応型訪問介護事業所 1施設 <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の特養多床室のブラシバシー保護のための改修支援 52床 ・介護療養型医療施設等の転換整備支援 31床 	

アウトプット指標	上記事業内容の施設に対し、整備費補助、定期借地権設定のための補助を行う。						
アウトカムとアウトプットの関連	第7期計画予定している特別養護老人ホーム、介護老人保健施設及び地域密着型サービス施設等の整備を促進することにより、65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数を増やす。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)		
			国 (A)	都道府県 (B)			
	①地域密着型サービス施設等の整備	2,536,585	295,804	147,902	2,092,879		
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	1,978,169	900,286	450,143	627,740		
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	2,140,765	1,206,418	603,209	331,138		
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	281,267	161,437	60,719	59,111		
	金額	総事業費 (A+B+C)		6,936,786	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民	
		基金	国 (A)	2,563,945			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			都道府県 (B)	1,261,973			
			計 (A+B)	3,825,918			
その他 (C)			3,110,868				
備考 (注3)							
「事業に要する費用の額」における「その他 (C)」3,110,868千円については、平成28年度及び平成29年度に造成した同基金を充当する。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業 (次世代の介護人材確保事業)				【総事業費】 7,475千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都（東京都社会福祉協議会へ委託）					
事業の期間	平成30年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	不足する介護人材の将来に向けたすそ野拡大を妨げる、世間一般の介護職に対する一面的なマイナスイメージを払拭する必要がある					
	アウトカム指標：事業の対象となる世代（中高生等）が将来的に職業の選択肢の一つとして福祉業界を選択すること。					
事業の内容	介護現場の職員等が中学・高校を訪問し「福祉の仕事」の内容や魅力について語るセミナーや、希望する生徒・児童を対象とした職場体験を実施する。また、高校生の介護業界への就労を進めるため、高等学校の進路担当教諭を対象としたセミナーを開催し、福祉・介護業界に関する情報などを提供する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・学校への訪問セミナーを年30回を実施し、累計800名以上の受講を目指す。 ・夏休み期間中に職場体験を実施し、160名程度の参加を目指す。 ・進路指導教諭向けのセミナーを、年2回を実施し、各回50名以上の参加を目指す。 					
アウトカムとアウト プットの関連	次世代を担う中高生等に介護の仕事のやりがいや魅力を伝えることで、福祉・介護に興味・関心を持つ層を拡充し、将来的な介護職場への就職希望者の増を図る。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		7,475	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公
		基金	国 (A)	4,983		民
			都道府県 (B)	2,492		
			計 (A + B)	7,475		
			その他 (C)			
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	福祉人材センターの運営（事業運営費）（総合的広報）				【総事業費】 18,329千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都（東京都社会福祉協議会へ委託）					
事業の期間	平成30年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	介護職に対するマイナスイメージを払拭し介護の仕事のやりがいや魅力を広くアピールするとともに、福祉人材確保の取組をより広く周知することにより、介護人材の育成・確保につなげる。					
	アウトカム指標：人材センターの利用者数の増加を図り、福祉・介護業界への就職者数の増加につなげていく。					
事業の内容	求職者及び広く都民を対象に、様々な媒体を駆使して福祉人材センター及びその事業を総合的・一体的に広報する。					
アウトプット指標	就職フォーラム等大規模なイベントの来場者の増加を図るとともに、福祉人材センターの認知度を高める。					
アウトカムとアウト プットの関連	人材センター及びその事業について広く周知し利用者の増加を図り、介護業界への求職者数及び就職者数の増加につなげていく。					
事業に要する費用の額 （単位：千円）	金額	総事業費（A+B+C）	16,881	基金充当額 （国費）にお ける公民の別 （注1）	公	
		国（A）	11,254		民	11,254
	基金	都道府県（B）	5,627			うち受託事業等 （再掲）（注 2）
		計（A+B）	16,881			11,254
		その他（C）				
備考（注3）						

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	福祉の仕事イメージアップキャンペーン				【総事業費】 35,000千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都 (企画提案方式により選定された事業者) に委託の上実施)					
事業の期間	平成30年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	不足する介護人材の将来に向けたすそ野拡大を妨げる、世間一般の介護職に対する一面的なマイナスイメージ					
	アウトカム指標：介護への未就労者の介護職・介護業界に対するネガティブイメージ「将来に不安がある仕事である」(57.2%)、「自分の仕事ぶりが正しく評価されるとは思わない」(52.9%)、「職場の雰囲気が良いとは思わない」(64.7%) (平成25年度 日本介護福祉士会調べ) を払しょくする。					
事業の内容	福祉の仕事に対するマイナスイメージが社会に広がり、都においては福祉・介護人材確保の困難が継続する中、広く都民に対し、「福祉の仕事の魅力、やりがい」をアピールすることにより、福祉・介護人材の確保を図るとともに、福祉・介護従事者の社会的評価の向上を図る。					
アウトプット指標	・イメージアップキャンペーンに関連する普及啓発活動に接した者の、介護職・介護業界に対するイメージの変化・改善率 (アンケート等により計測)					
アウトカムとアウト プットの関連	本事業を通じて介護職・介護業へのイメージの向上を図ることで、世間一般に根強く残るネガティブイメージを後年度にかけて払しょくする。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		35,000	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公
		国 (A)	23,333			23,333
	基金	都道府県 (B)	11,667			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	35,000			23,333
		その他 (C)				
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	介護講師派遣事業（セカンドチャレンジFORシニア）				【総事業費】 42,776千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都（東京都福祉人材センターに委託）							
事業の期間	平成30年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。							
	アウトカム指標：平成37年度に見込まれる約3万5千人の介護職員の不足の解消							
事業の内容	企業等が、主に退職前の従業員に対して、介護技術に関する研修等を実施する場合に、介護福祉士養成施設の教員等を講師として派遣する。就職等を希望するシニアに対しては、就職支援を行う。							
アウトプット指標	研修実施の企業数：100か所							
アウトカムとアウト プットの関連	退職前のシニアに対して介護の魅力を伝え、技術を修得等させることで、介護業務への参入促進を図る。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		42,776	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公		
		基金	国 (A)	28,517				民
			都道府県 (B)	14,259		うち受託事業等 (再掲) (注 2)		
			計 (A + B)	42,776		28,517		
			その他 (C)					
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	老健ショートステイ機能活用促進事業				【総事業費】 15,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	都内の老健並びに関係者相互の連携により、老健のサービスの質の確保、向上に関する調査、研究及び指導を行う法人					
事業の期間	平成30年度					
背景にある医療・介護ニーズ	都内の高齢者の単身世帯や夫婦のみ世帯の増加傾向を踏まえ、介護老人保健施設が高齢者の在宅生活の支援により一層貢献できる施設となるために、その機能の活用促進を図る。					
	アウトカム指標：地域の介護支援専門員等の老健ショートに対する理解の促進					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ショートステイ情報基盤構築 ・地域の介護支援専門員や病院関係者等を対象とする老健理解促進のためのパンフレット作成 ・地域の介護支援専門員や病院関係者等を対象とする老健活用促進のための研修会開催 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット配布予定数 20,000部 ・研修会受講予定者数 200人×3回=600人 					
アウトカムとアウトプットの関連	老健ショートステイに関する情報提供の取組を支援することで、高齢者の在宅生活を支える仕組みの充実化を図る。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	15,000	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	
		国 (A)	4,381			4,381
	基金	都道府県 (B)	2,191			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	6,572		民	4,381
		その他 (C)	8,428			
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業					
事業名	介護人材確保対策事業（職場体験）				【総事業費】 19,271千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都（福祉人材センター（東京都社会福祉協議会）へ委託）					
事業の期間	平成30年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。					
	アウトカム指標：平成37年度に見込まれる約3万5千人の介護職員の不足の解消					
事業の内容	介護業務の体験を希望する者に、介護体験相談員が個々の要望を踏まえた相談及び体験職場の案内を行うことで、介護業務のネガティブなイメージを払拭するとともに、早期離職による介護人材流出を防止することにより、福祉・介護人材の安定的な参入促進を図る。					
アウトプット指標	事業利用者数1,600名（体験者一人当たり3日まで、延4,800人日）					
アウトカムとアウト プットの関連	職場体験によって、介護業務のネガティブなイメージを払拭することで、介護人材の安定的な参入促進を図ることで、介護職員の不足の解消を目指す。					
事業に要する費用の額 （単位：千円）	金額	総事業費（A+B+C）	19,271	基金充当額 （国費）にお ける公民の別 （注1） 民	公	
		国（A）	12,847		民	12,847
	基金	都道府県（B）	6,424			うち受託事業等 （再掲）（注 2）
		計（A+B）	19,271			12,847
		その他（C）				
備考（注3）						

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 介護分野での就労未経験者の就労・定着促進事業						
事業名	介護人材確保対策事業（初任者研修資格取得支援）				【総事業費】 126,959千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都（福祉人材センター（東京都社会福祉協議会）へ委託）						
事業の期間	平成30年度						
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。						
	アウトカム指標：平成37年度に見込まれる約3万5千人の介護職員の不足の解消						
事業の内容	学生に対して、無料の介護職員初任者研修を開講して就職先の選択肢を拡大させるとともに、介護業界への就労を希望する者に対して資格取得を支援することにより、介護分野の人材確保と定着を図る。						
アウトプット指標	事業利用者数800名						
アウトカムとアウト プットの関連	就職先の選択肢を拡大させるとともに、介護業界への就労を希望する者に対して資格取得を支援することにより、介護分野の人材確保と定着を図ることで、介護職員の不足の解消を目指す。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		35,150	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1) 民	公 民	
		基金	国 (A)	23,433			23,433 うち受託事業等 (再掲) (注 2) 23,433
			都道府県 (B)	11,717			
			計 (A+B)	35,150			
			その他 (C)				
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 介護分野での就労未経験者の就労・定着促進事業						
事業名	介護人材確保対策事業 (介護職員就業促進)				【総事業費】 770,007千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都 (福祉人材センター (東京都社会福祉協議会) へ委託)						
事業の期間	平成30年度						
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。						
	アウトカム指標：平成37年度に見込まれる約3万5千人の介護職員の不足の解消						
事業の内容	介護業務への就労を希望する者のうち、安定した生活を営む環境にない者を対象として、介護施設等での雇用確保と資格取得支援を合わせて行い、介護分野へ人材を誘導するとともに即戦力を確保する。						
アウトプット指標	事業利用者数1,000名						
アウトカムとアウト プットの関連	トライアル雇用を実施することで、介護分野へ人材を誘導するとともに即戦力を確保することで、介護職員の不足の解消を目指す。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		206,865	基金充当額 (国費) にお ける公民の別 (注1) 民	公 民	
		基金	国 (A)	137,910			137,910 うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			都道府県 (B)	68,955			
			計 (A + B)	206,865			
		その他 (C)					
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業 (人材定着・離職防止に向けた相談支援)				【総事業費】 28,829千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都(東京都社会福祉協議会へ委託)					
事業の期間	平成30年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	介護業界は中小事業者が多く、職場の人間関係の悩み等を相談しづらいことなどから、他産業と比較して離職率が高い状況がある。					
	アウトカム指標：介護職員の離職率の減					
事業の内容	福祉・介護従事者の悩みを横断的に受け付ける相談窓口(電話・面談)を設置するとともに、メンタルヘルス講習会を開催し心身の不調を事前に予防する。					
アウトプット指標	相談支援事業による相談件数について、年間1,500件の利用実績を想定。また、メンタルヘルス講習会を年2回実施。					
アウトカムとアウト プットの関連	専門の相談員や臨床心理士等の専門職が従事者の不安を的確に把握・解消することで、職員の離職の防止を図るとともに、メンタルヘルス講習会等を通して従事者が辞めにくい職場づくりを推進し、離職率の減を図る。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費(A+B+C)	28,829	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公	
		国(A)	19,219			19,219
	基金	都道府県(B)	9,610			うち受託事業等 (再掲)(注 2)
		計(A+B)	28,829		民	19,219
		その他(C)				
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	福祉人材センターの運営 (事業運営費) (福祉の仕事就職フォーラム)				【総事業費】 11,472千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会へ委託)					
事業の期間	平成30年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	介護業界は他産業に比較しても人材不足が深刻な状況であり、特に都では他産業との 人材確保競争も厳しく、他県に比して困難な状況である。					
	アウトカム指標：福祉・介護業界への就職者数の増					
事業の内容	他産業と同等の活気ある大規模説明会を開催し、福祉系のみならず福祉系以外の学生 等多様な層に対し幅広く介護の仕事の内容と魅力を伝え、福祉・介護業界への就職者 の増加を図る。					
アウトプット指標	福祉の仕事就職フォーラムを年2回実施し、累計1,000名以上の参加を目指す。					
アウトカムとアウト プットの関連	大規模な合同就職説明会を開催し、求職者の就職活動を一体的に支援するととも に、福祉・介護の仕事の魅力を発信することにより、介護業界への就職者を増やす。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		基金充当額 (国費) にお ける公民の別 (注1)	公	
		国 (A)	11,472		民	
	基金	都道府県 (B)	7,648			
		計 (A + B)	3,824			7,648
		その他 (C)	11,472			うち受託事業等 (再掲) (注 2) 7,648
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	福祉人材センターの運営 (事業運営費) (福祉人材確保ネットワーク事業)				【総事業費】 12,411千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会へ委託)					
事業の期間	平成30年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	介護業界は他産業に比較しても人材不足が深刻な状況であり、特に都では他産業との 人材確保競争も厳しく、他県に比して困難な状況である。					
	アウトカム指標： 福祉・介護業界への就職者の増					
事業の内容	一定の基準を満たした複数の社会福祉法人等がネットワークを組み、合同就職説明 会、合同研修、人材交流を実施する。					
アウトプット指標	合同就職説明会について、年2回実施し、計200名以上の来場者を目指す。					
アウトカムとアウト プットの関連	複数の法人が連携し、法人の枠を超えた合同就職説明会・合同研修・人材交流を実 施することで、中小事業所のデメリットを補完し、人材の確保・育成・定着を図る。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		12,411	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公
		基金	国 (A)	8,274		
			都道府県 (B)	4,137		
			計 (A + B)	12,411		
			その他 (C)			
					8,274	うち受託事業等 (再掲) (注 2)
						8,274
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている
場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲する
こと。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記
載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	福祉人材センターの運営 (事業運営費) (地域密着面接会)				【総事業費】 6,276千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	平成30年度						
背景にある医療・介護 ニーズ	特にパートタイム勤務に多い、身近な地域での求人・求職のニーズに応える。						
	アウトカム指標: 福祉・介護業界への就職者の増						
事業の内容	区市町村社協、ハローワーク等と連携し、開催地域の事業者が集う地域密着型の面接会を開催する。						
アウトプット指標	未実施地区の新規開拓 (2地区程度) を含め年間25回程度の面接会を開催する。						
アウトカムとアウト プットの関連	地域をあらかじめ絞った相談会を実施することで、勤務地のミスマッチが少ない条件での求職活動を支援し、就職者を増やす。						
事業に要する費用の額 (単位: 千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		6,276	基金充当額 (国費) にお ける公民の別 (注1)	公 民	
		基金	国 (A)	4,184			4,184
			都道府県 (B)	2,092			
			計 (A+B)	6,276			
		その他 (C)					うち受託事業等 (再掲) (注 2) 4,184
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	福祉人材センターの運営 (事業運営費) (マッチング強化策)				【総事業費】 43,039千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会へ委託)					
事業の期間	平成30年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	福祉・介護分野は他産業に比して人材確保が困難な状況にある。今後さらに都内の介護人材の育成確保を進めるため、事業者側・求職者側双方へアプローチする機会を拡大し、採用活動や職場環境づくり、就職活動に関する能力の向上をそれぞれ支援する必要がある。					
	アウトカム指標： 福祉・介護業界への就職者の増					
事業の内容	福祉人材センターの相談員がハローワーク等に出向き、求職者の相談に応じ就職を支援するとともに、事業者の求人開拓を行う。また、福祉・介護事業者の採用担当者向けセミナーを開催し、効果的な職員採用のノウハウなどを提供する。					
アウトプット指標	・他社協・学校等での出張相談について、12か所以上での実施を目指す。 ・「採用活動支援研修会」について、年5回程度開催し、各回50名以上の参加を目指す					
アウトカムとアウト プットの関連	ハローワークや大学等への出張相談により、求職者にとって身近な地域でのマッチングを推進するとともに、求人事業者の採用力を高めることで、福祉・介護業界への就職者を増やす。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)	43,039	基金充当額 (国費) にお ける公民の別 (注1)	公	
		国 (A)	28,693		民	28,693
	基金	都道府県 (B)	14,346			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A + B)	43,039			28,693
		その他 (C)				
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その1)							
事業名	将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業 (事業所に対する各種育成支援)			【総事業費】 28,584千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	平成30年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	人材不足・高い離職率とされる介護人材の確保育成を目指す。							
	アウトカム指標：2025年問題を見据えた、質の高い人材、事業所、施設の確保							
事業の内容	事業所に対する各種研修支援 研修支援アドバイザーが研修実施や研修体系構築に向けた事業所からの相談に応じ 助言等を行う。また、事業所からの要請に応じて登録した講師を派遣し、研修実施を 支援する。							
アウトプット指標	事業所に対する各種研修支援：登録講師派遣416回 相談支援業務							
アウトカムとアウト プットの関連	相談・助言の結果、研修計画策定や実施に向けて改善された点を確認、人材育成や事 業所の支援につなげる。また、講師派遣回数を増やすことで、受講事業所数ならびに 受講者数も増、人材確保育成につながる。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		28,584	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公		
		基金	国 (A)	19,056				
			都道府県 (B)	9,528				
			計 (A + B)	28,584				
			その他 (C)					
				19,056				
				うち受託事業等 (再掲) (注 2) 17,359				
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その1)					
事業名	介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業				【総事業費】 141,505千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都 (公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託)					
事業の期間	平成30年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。					
	アウトカム指標：平成37年度に見込まれる約3万5千人の介護職員の不足の解消					
事業の内容	都内の介護保険事業所等において、適切にたんの吸引等の医療的ケアが提供できるよう、たんの吸引等ができる介護職員等を養成する研修を実施する。					
アウトプット指標	1・2号研修：480名、3号研修：2,460名					
アウトカムとアウト プットの関連	研修を実施することで、都内の介護保険指定事業所等で喀痰吸引等のケアが適切に実施される体制を構築する。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		141,505	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1) 民	公 民
		国 (A)	94,337	94,337 うち受託事業等 (再掲) (注 2)		
	基金	都道府県 (B)	47,168			
		計 (A+B)	141,505			
		その他 (C)				
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その3)				
事業名	介護支援専門員研修事業			【総事業費】 103,412千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都内全域				
事業の実施主体	①介護支援専門員実務研修・介護支援専門員更新研修・介護支援専門員再研修 公益財団法人東京都福祉保健財団 ②介護支援専門員現任研修 (専門研修Ⅰ) 公益財団法人総合健康推進財団 ③介護支援専門員現任研修 (専門研修Ⅱ) 特定非営利活動法人東京都介護支援専門員研究協議会 ④介護支援専門員現任研修 (実務従事者基礎研修) (H27年度で終了) 特定非営利活動法人東京都介護支援専門員研究協議会 ⑤主任介護支援専門員研修 東京都 (委託先: 特定非営利活動法人東京都介護支援専門員研究協議会) ⑥主任介護支援専門員更新研修 東京都 (委託先: 特定非営利活動法人東京都介護支援専門員研究協議会)				
事業の期間	平成30年度				
背景にある医療・介護 ニーズ	介護保険制度の基本理念である利用者本位、自立支援、公正中立等の理念を徹底し、専門職としての専門性を図ることにより、利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメントの実現に資する。 アウトカム指標: 介護支援専門員登録者数 56,247人(H29.4.1現在) ⇒ 58,564人(H31.3.31推計) (2,317人増)				
事業の内容	介護保険制度の適切かつ円滑な運営に資するよう、必要な知識及び技能を有する介護支援専門員を養成するとともに、更なる質の向上を図る研修を実施する。				
アウトプット指標	研修受講予定人数 (平成30年度) 介護支援専門員実務研修 2,317人 介護支援専門員専門研修 4,262人 介護支援専門員更新研修 2,415人 介護支援専門員再研修 541人 主任介護支援専門員研修 270人 主任介護支援専門員更新研修 1,146人				
アウトカムとアウト プットの関連	研修を実施することで、介護支援専門員の確保及び養成につながる。				
事業に要する費用の額 (単位: 千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	103,412	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公
		国 (A)	20,162	民	民
	基金	都道府県 (B)	10,081		
		計 (A+B)	30,243		
		その他 (C)	73,169		20,162 うち受託事業等 (再掲) (注2) 20,162
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その2)				
事業名	東京都介護職員キャリアパス導入促進事業			【総事業費】 1,097,465千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都 (公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託)				
事業の期間	平成30年度				
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。				
	アウトカム指標：平成37年度に見込まれる約3万5千人の介護職員の不足の解消				
事業の内容	キャリアパスの導入の一環として、介護キャリア段位制度を活用し、レベル認定者に対する認定手当相当額を支給した事業所に対し、補助する。あわせて、キャリアパスの導入を効果的に行うため、管理者等に対するセミナーを開催する。				
アウトプット指標	アセッサー講習受講者支援880人				
アウトカムとアウト プットの関連	介護事業所にキャリアパスの導入を促し、職員がキャリアアップを図れる環境を実現し、専門的人材の育成を図るとともに、人材の定着促進につなげる。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	1,097,465	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公
		国 (A)	11,798		
	基金	都道府県 (B)	5,899		11,798
		計 (A+B)	17,697		うち受託事業等 (再掲) (注2) 11,798
		その他 (C)	1,079,768		
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その1)					
事業名	暮らしの場における看取り支援事業				【総事業費】 62,048千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都 (研修部分について外部に委託予定)					
事業の期間	平成30年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	住み慣れた暮らしの場における看取りを支援する。 アウトカム指標：医療・介護従事者等の看取り期のケアへの実践力の底上げ・各地域の研修リーダーの増加					
事業の内容	医療・介護従事者等を対象に、暮らしの場における看取りについて、具体的な事例をもとにチームで検討するなど、実践的な内容の研修を実施。					
アウトプット指標	都内24区市町村各3名程度に研修を実施。(平成29年度から平成31年度までの3年間で62区市町村に実施。)					
アウトカムとアウト プットの関連	医療・介護従事者等を対象に、暮らしの場における看取りについて、具体的な事例をもとにチームで検討するなど、実践的な内容の研修を実施し、看取り期のケアへの実践力の底上げ・各地域の研修リーダーの増加を図る。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	62,048	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公	
	基金	国 (A)	5,299		民	5,299
		都道府県 (B)	2,649			うち受託事業等 (再掲) (注2) 5,299
		計 (A+B)	7,948			
		その他 (C)	54,100			
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修事業 (その3)					
事業名	自立支援・重度化防止等に向けた介護支援専門員研修事業				【総事業費】 8,714千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都 (NPO法人東京都介護支援専門員研究協議会へ委託)					
事業の期間	平成30年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	介護保険制度の基本理念である利用者本位、自立支援、公正中立等の理念を徹底し、 専門職としての専門性を図ることにより、利用者の自立支援に資する適切なケアマネ ジメントの実現に資する。					
	アウトカム指標：平成37年度に見込まれる在宅医療等の必要量 (197,277人 /日) への対応					
事業の内容	医療等の多様な視点からのアセスメント及びサービス提供を展開するための実践的な 知識・技術の習得を図ることにより、高齢者の自立支援と要介護状態等の重度化防止 及び在宅療養に係る推進役を育成する。					
アウトプット指標	研修受講予定人数 (平成30年度) 主任介護支援専門員 329人 区市町村職員 124人 計453人 (3日×3コース)					
アウトカムとアウト プットの関連	研修を実施することで、主任介護支援専門員の専門性向上及び保険者機能強化のため の区市町村支援につながる。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	8,714	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公	
		国 (A)	5,809			5,809
	基金	都道府県 (B)	2,905			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	8,714		民	5,809
		その他 (C)				
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業					
事業名	代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業					【総事業費】 92,781千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都（人材派遣会社へ委託）					
事業の期間	平成30年度					
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。					
	アウトカム指標：平成37年度に見込まれる約3万5千人の介護職員の不足の解消					
事業の内容	都内の介護事業所等が、介護職員に資質向上を図るための研修を受講させる場合、都受託人材派遣会社から代替職員を当該事業所へ派遣する。					
アウトプット指標	約100名（延35,795時間）					
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員のキャリアアップを促進し、介護人材の定着を図ることで、介護職員の不足の解消を目指す。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	33,370	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	
		国 (A)	22,247		民	22,247
	基金	都道府県 (B)	11,123			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	33,370			22,247
		その他 (C)				
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業					
事業名	福祉人材センターの運営 (事業運営費) (民間就職支援アドバイザー)				【総事業費】 24,662千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会へ委託)					
事業の期間	平成30年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	介護業界は他産業に比較しても人材不足が深刻な状況であり、特に都では他産業との人材確保競争も厳しく、他県に比して困難な状況である。こうした中、資格を有しながら介護等の業務に従事していない潜在的介護福祉士は平成24年度に全国に約50万人と推計され、潜在的有資格者の再就職支援への取組が求められている。					
	アウトカム指標： 福祉・介護業界への就職者の増					
事業の内容	民間就職支援アドバイザーが、個々の求職者に対してキャリアカウンセリングを行うとともに、履歴書の書き方など求職活動に必要なノウハウを伝える就職支援セミナーを開催する。					
アウトプット指標	就職者数について、年間800名を目指す。					
アウトカムとアウト プットの関連	民間のスキルを生かしたキャリアカウンセリングや就職支援セミナー等きめ細やかな支援を行うことで、潜在的有資格者の介護職場への円滑な就労を支援する。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		24,662	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公
		国 (A)	16,441			
	基金	都道府県 (B)	8,221			16,441
		計 (A + B)	24,662			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)				16,441
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	認知症疾患医療センター運営事業				【総事業費】 645,211千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都（以下の都内12か所の認知症疾患医療センターに委託して実施） ①順天堂医院、②荏原病院、③松沢病院、④浴風会病院、⑤東京都健康長寿医療センター、⑥大内病院、⑦順天堂東京江東高齢者医療センター、⑧青梅成木台病院、⑨平川病院、⑩立川病院、⑪杏林大学医学部附属病院、⑫山田病院					
事業の期間	平成30年度					
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人が住み慣れた地域の住み慣れた環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の人とその家族の地域生活を支える医療体制が必要。 アウトカム指標：かかりつけ医、病院勤務の医療従事者、地域包括支援センターの職員等、地域の医療従事者等の認知症対応力向上が図られている。					
事業の内容	都では、平成24年度に12か所の認知症疾患医療センターを指定して、センターの基本的機能の一つに人材育成機関としての役割を位置付け、各センターにおいて、地域のかかりつけ医、病院勤務の医療従事者（看護師等）、地域包括支援センターの職員等を対象とした研修を実施してきた。 平成27年度からは12か所の認知症疾患医療センターを「地域拠点型認知症疾患医療センター」に移行し、二次保健医療圏における人材育成の拠点として、各種研修を実施することにより、地域の認知症対応力向上を図っている。					
アウトプット指標	以下の研修を実施する。 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修 60名×12センター＝720名 ・看護師認知症対応力向上研修Ⅰ 80名×12センター＝960名					
アウトカムとアウトプットの関連	かかりつけ医や看護師等に認知症対応力向上研修を実施することで、認知症の疑いがある人への早期対応、認知症の人の行動・心理症状や身体合併症等への適切な対応等が可能となり、地域における医療提供体制が整備される。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)	645,211	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	2,670
	基金	国 (A)	32,037		民	29,367
		都道府県 (B)	16,019			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A + B)	48,056			29,367
		その他 (C)	597,155			
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	認知症支援推進センター設置事業				【総事業費】 64,785千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都（東京都健康長寿医療センターに委託して実施）					
事業の期間	平成30年度					
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の住み慣れた環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す。 アウトカム指標：認知症ケアに携わり、認知症高齢者等を地域で支える都内全体の医療・介護専門職等の認知症対応力の向上					
事業の内容	各認知症疾患医療センターにおける人材育成の取組を支援するとともに、認知症サポート医フォローアップ研修、認知症疾患医療センター職員研修、認知症地域対応力向上研修、認知症多職種協働研修講師養成研修、島しょ地域の認知症対応力向上研修を実施することにより、認知症ケアに携わる医療従事者等の都内全体のレベルアップを図る。					
アウトプット指標	以下の研修を実施する。 ・認知症サポート医フォローアップ研修 250名程度（年4回） ・認知症疾患医療センター職員研修 120名程度（年1回） ・認知症地域対応力向上研修 140名程度（年2回） ・認知症多職種協働研修講師養成研修 130名程度（年1回） ・島しょ地域の認知症対応力向上研修 3町村					
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施により、都内全体の認知症ケアに携わる医療専門職等の認知症対応力が向上し、認知症高齢者等を地域で支えるための体制が構築される。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	64,785	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	
		国 (A)	43,190		民	43,190
		都道府県 (B)	21,595			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	64,785			43,190
		その他 (C)	0			
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業				
事業名	認知症介護研修事業			【総事業費】 205,511千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都（以下の団体に委託して実施） ・社会福祉法人東京都社会福祉協議会 (認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修、認知症対応型サービス事業開設者研修、認知症対応型サービス事業管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修、認知症介護基礎研修) ・社会福祉法人浴風会認知症介護研究・研修東京センター (認知症介護指導者養成研修、認知症介護指導者フォローアップ研修)				
事業の期間	平成30年度				
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人への介護に当たっては、認知症のことをよく理解し、本人主体の介護を行うことで、できる限り認知症の進行を緩徐化させ、行動・心理症状（BPSD）を予防できるような形でサービスを提供することが求められている。 アウトカム指標： 上記のような良質な介護を担うことができる人材を質・量ともに確保できている。				
事業の内容	高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症の人の介護に関する研修を実施することにより、認知症介護の技術の向上を図り、認知症介護の専門職員を養成し、もって認知症の人に対する介護サービスの充実を図る。				
アウトプット指標	以下の研修を実施する。 ①認知症介護実践者研修 1,600名（80名×20回） ②認知症介護実践リーダー研修 300名（50名×6回） ③認知症対応型サービス事業開設者研修 70名（35名×2回） ④認知症対応型サービス事業管理者研修 420名（70名×6回） ⑤小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 80名（20名×4回） ⑥認知症介護基礎研修 1,600名（80名×20回） ⑦認知症介護指導者養成研修 30名 ⑧認知症介護指導者フォローアップ研修 3名				
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症の人の介護に関する研修を実施することにより、認知症介護の技術の向上を図り、認知症介護の専門職員を養成し、もって認知症の人に対する介護サービスの充実を図る。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費（A+B+C）	205,511	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公
		国（A）	25,533		民
	基金	都道府県（B）	12,767		うち受託事業等 (再掲)（注2）
		計（A+B）	38,300		25,533
		その他（C）	167,211		
備考（注3）					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	認知症初期集中支援チーム員研修・認知症地域支援推進員研修				【総事業費】 22,000千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都（以下の団体に委託して実施） ・国立研究開発法人国立長寿医療研究センター（認知症初期集中支援チーム員研修） ・社会福祉法人浴風会認知症介護研究・研修東京センター（認知症地域支援推進員研修）					
事業の期間	平成30年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の住み慣れた環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す。					
	アウトカム指標： 平成30年度までにすべての区市町村が認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チームを配置している。					
事業の内容	平成30年度までにすべての区市町村に配置される認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チーム員がその役割を担うための知識・技能を習得するための研修					
アウトプット指標	以下の研修を実施する。 ・認知症初期集中支援チーム員研修 360名 ・認知症地域支援推進員研修 200名					
アウトカムとアウト プットの関連	認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チーム員がその役割を担うための知識・技能の習得をすることにより、認知症専門医による指導の下に早期診断、早期対応の体制が地域包括支援センター等に整備される。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		22,000	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公
		基金	国 (A)	14,667		14,667
			都道府県 (B)	7,333		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A+B)	22,000		
		その他 (C)		14,667		
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修事業					【総事業費】 19,828千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科医師認知症対応力向上研修： 東京都（公益社団法人東京都歯科医師会に委託して実施） ・ 薬剤師認知症対応力向上研修： 東京都（公益社団法人東京都薬剤師会との共催で実施） ・ 看護職員認知症対応力向上研修： 東京都（一部研修を東京都健康長寿医療センターに委託して実施） 					
事業の期間	平成30年度					
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の住み慣れた環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す。					
	アウトカム指標： 地域の医療機関、認知症疾患医療センター、地域包括支援センター等と日常的な連携機能を有する歯科医師・薬剤師・看護職員の認知症対応力の向上					
事業の内容	東京都歯科医師会、東京都薬剤師会、東京都看護協会と連携して、歯科医師向け、薬剤師向け、看護職員向けの研修を実施する。					
アウトプット指標	以下の研修を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科医師認知症対応力向上研修：600名（200名×年3回） ・ 薬剤師認知症対応力向上研修：1,000名（500名程度×年2回） ・ 看護師認知症対応力向上研修 <ul style="list-style-type: none"> 看護師認知症対応力向上研修Ⅱ：700名（180名程度×年4回） 看護師認知症対応力向上研修Ⅲ：150名（年1回） 					
アウトカムとアウトプットの関連	歯科医師、薬剤師、看護職員の認知症の早期発見や医療における認知症への対応力の向上により、認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供を図る。					
事業に要する費用の額（単位：千円）	金額	総事業費（A+B+C）		19,828	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公
		基金	国（A）	13,219		民
			都道府県（B）	6,609		
			計（A+B）	19,828		
			その他（C）			
						うち受託事業等（再掲）（注2） 13,219
備考（注3）						

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	認知症とともに暮らす地域あんしん事業				【総事業費】 208,041千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都（東京都健康長寿医療センターに委託して実施）					
事業の期間	平成30年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	認知症になっても地域で安心して暮らすことができるよう、認知症（軽度認知障害を含む。以下同じ。）の初期から、地域において適切な支援が受けられる体制を構築する必要がある。 アウトカム指標：認知症に係る体制づくり等を担う指導者（認知症地域支援推進員等。以下同じ。）による、認知症の初期段階から支援ができる地域づくりの推進。					
事業の内容	認知症に係る体制づくり等を担う指導者が、認知症とともに暮らす地域づくりを行うにあたって必要な知識及び技術の習得を図る。					
アウトプット指標	認知症地域づくり支援研修を年1回（定員150名程度）を開催する。					
アウトカムとアウト プットの関連	認知症支援に係る体制づくり等を担う指導者に研修を実施することで、認知症の初期から地域において適切な支援が受けられる体制の構築が図られる。					
事業に要する費用の額 （単位：千円）	金額	総事業費（A+B+C）	208,041	基金充当額 （国費）にお ける公民の別 （注1）	公	
		国（A）	730			1,095
	基金	都道府県（B）	365		民	うち受託事業等 （再掲）（注 2） 1,095
		計（A+B）	1,095			
		その他（C）	206,946			
備考（注3）						

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	生活支援体制整備強化事業				【総事業費】 17,043千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都（社会福祉法人東京都社会福祉協議会に委託して実施）					
事業の期間	平成30年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	生活支援・介護予防サービスの充実・強化及び高齢者の社会参加の推進によって、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。					
	アウトカム指標： 全62区市町村で生活支援体制整備事業が地域の実情に応じて実施され、必要な生活支援サービスが充足					
事業の内容	各区市町村の生活支援コーディネーター等に対し、生活支援コーディネーター及び協議体に求められる役割・機能や、サービス開発の手法、地域の多様な主体との連携の必要性等について理解し、業務を行う上で必要な知識及び技能の習得・向上を図る研修（初任者研修及び現任者研修）を実施する。					
アウトプット指標	①初任者研修受講人数 3か年で600名程度 ②現任者研修 3か年で180名程度					
アウトカムとアウト プットの関連	各区市町村が生活支援コーディネーターを適切に配置し、効果的な取組が行えるよう支援することで、地域に必要な生活支援サービスを創出する。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	17,043	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公	
		国 (A)	11,362		民	11,362
	基金	都道府県 (B)	5,681			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	17,043			11,362
		その他 (C)				
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (事業者指定・事業者情報提供事業)				【総事業費】 17,043千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域（八王子市を除く）					
事業の実施主体	東京都（一部東京都福祉保健財団に委託して実施）					
事業の期間	平成30年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	事業者指定等の事務を効率的に実施し、事業者支援の取組みの拡充や、介護サービスの質の向上を図るとともに、介護事業者の労働関係法令遵守の徹底を図る。					
	アウトカム指標：労働関係法令順守の徹底を図ることによる適切な職場環境の創出					
事業の内容	1 介護事業者指定事務等 (1) 新規指定事業所の指定及び公示 (2) 廃止届出事業所の公示 (3) 指定更新事業所の審査、更新決定 (4) 事業所の事業運営に対する適切な援助 2 介護事業者情報提供 事業者等管理台帳システムの運用・改修					
アウトプット指標	介護保険制度において、サービス提供の主体となるサービス提供事業者を指定するとともに、指定事業者等に関する情報を都民や区市町村等に幅広く提供する。 介護事業者の労働関係法令遵守の徹底を図るため、新規事業者研修（年12回）及び指定更新対象事業者研修（年2回）において、東京労働局職員による講義を設ける。					
アウトカムとアウト プットの関連	指定関係手続の中で、労働関係法令の順守を周知徹底することにより、介護事業所の職場環境の改善を援助する。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	139,257	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公	8,445
		国 (A)	92,838			84,393
	基金	都道府県 (B)	46,419			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	139,257		民	84,393
		その他 (C)				
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業・介護ロボット導入支援事業				
事業名	次世代介護機器の活用支援事業			【総事業費】 51,272千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都				
事業の期間	平成30年度				
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向け、介護職員の定着支援及び高齢者の生活の質の向上を図る。				
	アウトカム指標： 次世代介護機器導入施設における介護従事者の負担軽減及び介護の質の向上を図る。				
事業の内容	1 導入経費補助の実施 介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、介護環境の改善に資する次世代介護機器の導入に必要な経費の一部を補助する。 2 次世代介護機器の普及啓発 (1) セミナー・公開見学会の開催 優秀事例の紹介、専門家の講演や体験使用のできるセミナーを開催し、理解を深める機会を提供する。また、モデル施設となった2施設の公開見学会を開催し、現場の好事例を実際に見る機会を提供する。 (2) 機器展示スペースの設置 東京都福祉保健財団の福祉機器設置スペースを活用し、次世代介護機器の展示等を行い、次世代介護機器の情報収集や体験の場を提供する。				
アウトプット指標	1 導入経費補助の実施 (1) 次世代介護機器導入支援事業（基金対象） 15か所 (2) 次世代介護機器導入策新事業（都単事業） 15か所 2 次世代介護機器の普及啓発 (1) セミナー・公開見学会の実施 各年2回 (2) 機器展示スペースの設置				
アウトカムとアウトプットの関連	次世代介護機器の導入支援及び普及啓発を実施することで、次世代介護機器の適切な使用及び効果的な導入を促し、職場環境の改善が期待できる。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	51,272	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公
		国 (A)	5,000		5,000
	基金	都道府県 (B)	2,500		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	7,500		5,000
		その他 (C)	43,772		
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業					
事業名	介護施設内保育施設運営支援事業					【総事業費】 76,650千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都（都が介護施設等に直接補助）					
事業の期間	平成30年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	福祉・介護関係は他産業に比べて人材確保が困難な状況であり、特に都では他産業との人材確保競争も厳しく、他県に比して困難な状況である。					
	アウトカム指標： 福祉・介護業界への就職者の増					
事業の内容	介護施設等が雇用する職員のために設置する保育施設の運営費を助成する。					
アウトプット指標	16箇所の施設・事業所に対し、保育施設の運営費を助成する。 (内訳) A型6、B型10箇所					
アウトカムとアウト プットの関連	保育施設の運営費を助成することにより、介護職員等の処遇を改善し、働きやすい介護の職場づくりを推進する。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		76,650	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公
		基金	国 (A)	51,100		民
			都道府県 (B)	25,550		
			計 (A + B)	76,650		
			その他 (C)			
						51,100 うち受託事業等 (再掲) (注 2) 51,100
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) (中項目) (小項目)					
事業名	東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金				【総事業費】 310,000千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	都内区市町村					
事業の期間	平成30年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。					
	アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進					
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される介護従事者確保のための事業について補助を行う。					
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。					
アウトカムとアウト プットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)	310,000	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公	
		国 (A)	206,668		民	206,668
	基金	都道府県 (B)	103,332			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A + B)	310,000			206,668
		その他 (C)				
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護福祉士養成課程にかかる介護実習支援事業						
事業名	東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金（介護福祉士養成課程に係る介護実習支援事業）					【総事業費】 50,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	都内区市町村						
事業の期間	平成30年度						
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。						
	アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進						
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される介護福祉士養成課程に係る介護実習支援のための事業について補助を行う。						
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。						
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		50,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	
		基金	国 (A)	33,334		民	33,334
			都道府県 (B)	16,666			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A + B)	50,000			33,334
			その他 (C)				
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業					
事業名	東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金 (介護未経験者に対する研修支援事業)					【総事業費】 50,000千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	都内区市町村					
事業の期間	平成30年度					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。					
	アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進					
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される介護未経験者に対する研修について補助を行う。					
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。					
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)	50,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	
		国 (A)	33,334		民	33,334
	基金	都道府県 (B)	16,666			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A + B)	50,000			33,334
		その他 (C)				
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金（多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業）					【総事業費】 50,000千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	都内区市町村					
事業の期間	平成30年度					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。					
	アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進					
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される多様な人材層に対する介護人材キャリアアップの研修について補助を行う。					
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。					
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		50,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公
		基金	国 (A)	33,334		民
			都道府県 (B)	16,666		
			計 (A + B)	50,000		
			その他 (C)			
						うち受託事業等 (再掲) (注2) 33,334
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 離職した介護人材ニーズ把握のための実態調査事業					
事業名	東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金（離職した介護人材ニーズ把握のための実態調査事業）					【総事業費】 10,000千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	都内区市町村					
事業の期間	平成30年度					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。					
	アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進					
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される離職した介護人材ニーズ把握のための実態調査について補助を行う。					
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。					
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		10,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公
		基金	国 (A)	6,667		民
			都道府県 (B)	3,333		
			計 (A + B)	10,000		
			その他 (C)			
						うち受託事業等 (再掲) (注2)
						6,667
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金（認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業）					【総事業費】 50,000千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	都内区市町村					
事業の期間	平成30年度					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。					
	アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進					
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業について補助を行う。					
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。					
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		50,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公
		基金	国 (A)	33,333		民
			都道府県 (B)	16,667		
			計 (A + B)	50,000		
			その他 (C)			
						うち受託事業等 (再掲) (注2) 33,333
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業					
事業名	東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金（新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業）					【総事業費】 50,000千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	都内区市町村					
事業の期間	平成30年度					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。					
	アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進					
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援のための事業について補助を行う。					
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。					
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		50,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公
		基金	国 (A)	33,333		民
			都道府県 (B)	16,667		
			計 (A + B)	50,000		
			その他 (C)			
						うち受託事業等 (再掲) (注2) 33,333
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金（管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業）					【総事業費】 50,000千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	都内区市町村					
事業の期間	平成30年度					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。					
	アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進					
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進のための事業について補助を行う。					
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。					
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)	50,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	
		国 (A)	33,333		民	33,333
	基金	都道府県 (B)	16,667			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A + B)	50,000			33,333
		その他 (C)				
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。